



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東
 コード番号 7731 URL <https://www.nikon.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役 兼 社長執行役員（氏名） 牛田 一雄
 問合せ先責任者（役職名） 財務・経理本部 財務企画部長（氏名） 小関 智昭（TEL）03-6433-3626
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（マスコミ・アナリスト向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
31年3月期第2四半期	335,748	2.2	30,641	33.1	33,890	58.0	22,822	63.7	32,922	25.0
30年3月期第2四半期	328,450	△4.5	23,017	△15.2	21,456	△27.3	13,945	△37.1	26,340	—
	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭		円 銭							
31年3月期第2四半期	57.60		57.41							
30年3月期第2四半期	35.20		35.09							

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
31年3月期第2四半期	1,157,099	597,861	597,145	51.6
30年3月期	1,098,343	573,541	572,908	52.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	14.00	—	22.00	36.00
31年3月期	—	30.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	740,000	3.2	74,000	31.6	76,000	35.1	53,000	52.4	133.76

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は添付資料12ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期2Q	400,878,921株	30年3月期	400,878,921株
31年3月期2Q	4,648,784株	30年3月期	4,655,476株
31年3月期2Q	396,225,345株	30年3月期2Q	396,209,524株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(偶発負債)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)の経済状況は、我が国経済は個人消費の持ち直しや設備投資の増加等が見られ、緩やかな回復基調が続きました。米国は個人消費の増加等により拡大が続き、欧州も回復基調にありました。また、中国は米中貿易摩擦等を背景とした減速傾向が見られました。

事業別では、映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は縮小傾向が続きました。精機事業においては、FPD関連分野及び半導体関連分野ともに設備投資は堅調に推移しました。ヘルスケア事業においては、バイオサイエンス分野では海外を中心に市況が回復し、眼科診断分野では網膜画像診断機器市場が引き続き堅調に推移しました。

当社グループでは、2016年11月に発表した構造改革の最終年度である当事業年度は、持続的な企業価値創造を実現するため、引き続き経営体質の改善に取り組みました。具体的には、ポートフォリオ経営の定着に向けた仕組みの確立と着実な運用を推進するとともに、資本効率を重視した経営指標に基づく事業運営の社内への展開に努めました。また、より透明で規律ある体制の構築を目指して、コーポレート・ガバナンスの強化も推進しました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上収益は3,357億48百万円、前年同期比72億98百万円(2.2%)の増収、営業利益は306億41百万円、前年同期比76億24百万円(33.1%)の増益、税引前四半期利益は338億90百万円、前年同期比124億34百万円(58.0%)の増益、親会社の所有者に帰属する四半期利益は228億22百万円、前年同期比88億77百万円(63.7%)の増益となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。会計方針の変更の詳細は、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

セグメント情報は次のとおりです。

① 映像事業

レンズ交換式デジタルカメラは、全体の販売台数は減少しましたが、デジタル一眼レフカメラ「D850」の販売が好調に推移しました。また、2018年9月には大口径の新マウントを採用したフルサイズミラーレスカメラ「Z 7」や軽量コンパクトなデジタル一眼レフカメラのエントリーモデル「D3500」を発売し、好評を博しました。

コンパクトデジタルカメラは、光学125倍ズームを搭載した「COOLPIX P1000」など高付加価値製品の販売が堅調に推移しましたが、市場が縮小するなか、全体の販売台数は減少しました。

これらの結果、当事業の売上収益は1,509億54百万円、前年同期比13.8%減、営業利益は132億49百万円、前年同期比14.2%減となりました。

② 精機事業

FPD露光装置分野では、中小型パネル用装置の販売台数が減少した一方、第10.5世代プレートサイズに対応した「FX-103S」や、第8世代プレートサイズに対応した「FX-86S2」等の大型パネル用装置が販売台数を伸ばし、大幅な増収増益となりました。

半導体露光装置分野では、ArF液浸スキャナーの販売台数減少により減益となりましたが、黒字体質の定着に向けた構造改革は計画通り進捗しております。

これらの結果、当事業の売上収益は1,216億74百万円、前年同期比24.1%増、営業利益は298億43百万円、前年同期比47.9%増となりました。

③ ヘルスケア事業

バイオサイエンス分野では、海外を中心に好転した市況の下で生物顕微鏡の販売が増加し、増収となりました。

眼科診断分野も、超広角走査型レーザー検眼鏡の販売が海外を中心に増加し、増収となりました。

これらの結果、当事業の売上収益は294億3百万円、前年同期比16.3%増となりましたが、眼科診断分野や再生医療関

連への戦略投資の強化等の影響により、23億74百万円の営業損失（前年同期は21億79百万円の営業損失）となりました。

また、当事業においては、眼科用医療機器の販売やアフターフォロー、メンテナンスを行う中央産業貿易株式会社を完全子会社化しました。なお、2018年10月1日付にて、同社を当社完全子会社のOptos株式会社が吸収合併し、株式会社ニコンヘルスケアジャパンとして営業を開始しました。

④ 産業機器・その他

産業機器事業では、CNC画像測定システム等の販売が堅調に推移するとともに、構造改革により収益性が改善され、増収増益となりました。

カスタムプロダクツ事業では、固体レーザーと特注機器が増収となりました。

ガラス事業では、FPDフォトマスク基板や光学素材の拡販を進め、増収となりました。

この結果、これらの事業を含む売上収益は337億17百万円、前年同期比12.8%増、営業利益は27億91百万円、前年同期比80.6%増となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べて587億56百万円増加し、1兆1,570億99百万円となりました。これは主に、現金及び現金同等物が267億32百万円、棚卸資産が267億67百万円それぞれ増加したためです。

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて344億36百万円増加し、5,592億38百万円となりました。これは主に、前受金が299億47百万円増加したためです。

当第2四半期連結会計期間末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べて243億21百万円増加し、5,978億61百万円となりました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上や剰余金の配当処分の結果、利益剰余金が141億87百万円、在外営業活動体の換算差額の増加や保有する株式の時価上昇等によりその他の資本の構成要素が99億50百万円それぞれ増加したためです。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益338億90百万円の計上に加え、半導体露光装置の受注により前受金が273億76百万円増加し518億28百万円の収入（前年同期は244億84百万円の収入）となりました。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び無形資産の取得による支出により205億98百万円の支出（前年同期は174億61百万円の支出）となりました。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により92億51百万円の支出（前年同期は37億7百万円の支出）となりました。

また、現金及び現金同等物に係る換算差額は47億53百万円の増加となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ267億32百万円増加し、4,151億70百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の事業環境は、映像事業では、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は、ともに縮小が続くことが予想されます。精機事業では、FPD関連分野の設備投資は、前期並みの水準を維持すると見込まれます。また、半導体関連分野の設備投資は、概ね堅調に推移するものと見込まれます。ヘルスケア事業においては、パイオサイエンス分野では、海外市場の好調が継続すると見込まれ、眼科診断分野では、網膜画像診断機器市場が引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

なお、2019年3月期の連結業績予想については、2018年8月7日に公表した予想数値から変更はありません。

(4) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、新たに認識した事業等のリスクは以下のとおりです。

なお、本項記載のうち将来に関する事項は、当第2四半期連結累計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

2018年8月17日、米国国際貿易委員会（ITC）の行政法判事は、ニコンのデジタルカメラがCarl Zeiss AGおよびASML Netherlands B.V. の共有特許を侵害しているとの初期決定を下しました。

しかしながら今回の決定は初期決定であり、当社はこれを覆すために同委員会に対して再審査を求めています。

なお、最終決定は現在のスケジュールでは2018年12月19日に下される予定ですが、委員会の決定により延期される場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	増減
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	388,438	415,170	26,732
売上債権及びその他の債権	104,526	94,619	△9,907
棚卸資産	235,553	262,320	26,767
その他の金融資産	10,958	8,639	△2,320
その他の流動資産	12,430	17,840	5,410
(小計)	751,905	798,588	46,683
売却目的で保有する非流動資産	2,277	2,216	△61
流動資産合計	754,182	800,804	46,622
非流動資産			
有形固定資産	118,761	118,626	△135
のれん及び無形資産	60,985	61,866	881
退職給付に係る資産	5,706	5,759	53
持分法で会計処理されている投資	9,387	10,019	632
その他の金融資産	91,841	101,998	10,157
繰延税金資産	53,355	53,913	558
その他の非流動資産	4,126	4,114	△12
非流動資産合計	344,161	356,295	12,134
資産合計	1,098,343	1,157,099	58,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31 日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2018年 9 月30 日)	増減
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	118,701	117,428	△1,273
社債及び借入金	12,200	12,250	50
未払法人所得税	11,567	11,144	△422
前受金	176,631	206,578	29,947
引当金	6,820	6,043	△777
その他の金融負債	28,879	31,627	2,748
その他の流動負債	34,959	36,818	1,859
流動負債合計	389,756	421,888	32,132
非流動負債			
社債及び借入金	113,140	114,752	1,612
退職給付に係る負債	7,995	8,862	867
引当金	4,844	4,988	144
繰延税金負債	3,978	3,937	△41
その他の金融負債	2,490	2,283	△207
その他の非流動負債	2,599	2,529	△71
非流動負債合計	135,046	137,350	2,304
負債合計	524,802	559,238	34,436
資本			
資本金	65,476	65,476	—
資本剰余金	81,333	81,413	79
自己株式	△13,152	△13,131	21
その他の資本の構成要素	△18,310	△8,360	9,950
利益剰余金	457,561	471,748	14,187
親会社の所有者に帰属する持分	572,908	597,145	24,237
非支配持分	633	716	83
資本合計	573,541	597,861	24,321
負債及び資本合計	1,098,343	1,157,099	58,756

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第 2 四半期連結累計期間

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月30日)		増減
	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)	売上収益比 (%)	金額 (百万円)
売上収益	328,450	100.0	335,748	100.0	7,298
売上原価	△189,180	△57.6	△188,708	△56.2	472
売上総利益	139,269	42.4	147,039	43.8	7,770
販売費及び一般管理費	△116,905		△116,110		795
その他営業収益	1,675		1,701		26
その他営業費用	△1,023		△1,990		△967
営業利益	23,017	7.0	30,641	9.1	7,624
金融収益	2,862		4,144		1,282
金融費用	△3,314		△1,832		1,482
持分法による投資利益又は損失 (△)	△1,109		937		2,046
税引前四半期利益	21,456	6.5	33,890	10.1	12,434
法人所得税費用	△7,444		△11,001		△3,557
四半期利益	14,012	4.3	22,889	6.8	8,877
四半期利益の帰属					
親会社の所有者	13,945	4.2	22,822	6.8	8,877
非支配持分	67		68		1
四半期利益	14,012	4.3	22,889	6.8	8,877
1 株当たり四半期利益					
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	35.20		57.60		
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	35.09		57.41		

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	増減
四半期利益	14,012	22,889	8,877
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	3,222	3,117	△104
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	2	△2	△5
純損益に振り替えられることのない項目合計	3,224	3,115	△109
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	9,577	7,414	△2,164
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の変動額の有効部分	△365	△536	△171
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△108	40	148
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	9,104	6,917	△2,186
税引後その他の包括利益	12,328	10,032	△2,296
四半期包括利益	26,340	32,922	6,582
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	26,254	32,867	6,613
非支配持分	86	55	△31
四半期包括利益	26,340	32,922	6,582

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
2017年4月1日残高	65,476	81,163	△13,215	7,360	△557
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3,222	△106
四半期包括利益合計	—	—	—	3,222	△106
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	—	△2	—	—
株式報酬取引	—	77	31	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,804	—
所有者との取引額等合計	—	77	29	1,804	—
2017年9月30日残高	65,476	81,241	△13,186	12,385	△663

2018年4月1日残高	65,476	81,333	△13,152	12,726	△799
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3,117	38
四半期包括利益合計	—	—	—	3,117	38
剰余金の配当	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△6	21	—	—
株式報酬取引	—	85	—	—	—
子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△95	—
所有者との取引額等合計	—	79	21	△95	—
2018年9月30日残高	65,476	81,413	△13,131	15,748	△761

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ の公正価値 の変動額の 有効部分	合計				
2017年4月1日残高	△32,022	△162	△25,381	429,481	537,524	626	538,150
四半期利益	—	—	—	13,945	13,945	67	14,012
その他の包括利益	9,559	△365	12,309	—	12,309	19	12,328
四半期包括利益合計	9,559	△365	12,309	13,945	26,254	86	26,340
剰余金の配当	—	—	—	△1,587	△1,587	△57	△1,644
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	△2	—	△2
株式報酬取引	—	—	—	—	109	—	109
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	31	31
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	1,804	△1,804	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	1,804	△3,391	△1,481	△26	△1,506
2017年9月30日残高	△22,464	△527	△11,269	440,035	562,297	686	562,983

2018年4月1日残高	△30,406	169	△18,310	457,561	572,908	633	573,541
四半期利益	—	—	—	22,822	22,822	68	22,889
その他の包括利益	7,427	△536	10,045	—	10,045	△13	10,032
四半期包括利益合計	7,427	△536	10,045	22,822	32,867	55	32,922
剰余金の配当	—	—	—	△8,730	△8,730	△40	△8,769
自己株式の取得及び処分	—	—	—	—	15	—	15
株式報酬取引	—	—	—	—	85	—	85
子会社に対する所有者 持分の変動	—	—	—	—	—	68	68
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	△95	95	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△95	△8,635	△8,629	28	△8,601
2018年9月30日残高	△22,979	△368	△8,360	471,748	597,145	716	597,861

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	21,456	33,890
減価償却費及び償却費	15,381	13,759
減損損失	218	34
受取利息及び受取配当金	△1,970	△2,633
持分法による投資損益(△は益)	1,109	△937
固定資産売却損益(△は益)	△76	△55
支払利息	720	736
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	1,847	12,174
棚卸資産の増減額(△は増加)	△23,056	△23,392
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	2,738	1,949
前受金の増減額(△は減少)	27,053	27,376
引当金の増減額(△は減少)	18	△1,140
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△103	352
その他	△1,592	856
(小計)	43,744	62,968
利息及び配当金の受取額	2,946	2,988
利息の支払額	△680	△667
割増退職金等の支払額(注)	△16,648	—
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△4,879	△13,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,484	51,828
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,101	△12,350
有形固定資産の売却による収入	137	139
無形資産の取得による支出	△3,681	△4,152
連結範囲の変更を伴う事業の取得による支出	—	△2,354
投資有価証券の取得による支出	△2,599	△4,048
投資有価証券の売却による収入	1,075	441
定期預金の預入による支出	△2,750	△1,057
定期預金の払出による収入	3,231	2,617
その他	227	166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,461	△20,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,400	—
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△2	—
配当金の支払額	△1,599	△8,726
非支配持分への配当金の支払額	△57	△40
その他	△649	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,707	△9,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,292	4,753
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	8,607	26,732
現金及び現金同等物の期首残高	319,046	388,438
現金及び現金同等物の四半期末残高	327,653	415,170

(注) 割増退職金等の支払額は、国内の希望退職に伴う割増退職金等の支払額を表示しております。

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

		新設・改訂の概要
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理及び開示を規定

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、「映像事業」において、レンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品の販売、「精機事業」において、FPD露光装置及び半導体露光装置の製品の販売、「ヘルスケア事業」において、生物顕微鏡、細胞培養観察装置、超広角走査型レーザー検眼鏡など、バイオサイエンス分野や眼科診断分野の製品の販売を行っております。また、製品に関連した保証、保守、改造・移設などのサービス業務を提供しております。

製品の販売及びサービス業務について顧客との契約に基づき履行義務を識別しております。

製品の販売については、主に顧客への引渡の際に据付を要する製品については据付完了時点、また、据付を要しない製品については引渡時点に、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート等を控除した金額で測定しております。

サービス業務については、履行義務が一時点で充足される場合にはサービス提供完了時点において、一定期間にわたり充足される場合にはサービス提供期間にわたり定額で、又は進捗度に応じて収益を認識しております。

なお、顧客との契約における履行義務を識別し取引価格を算定することにより、当社グループが顧客に対して支払う対価である販売促進費等の一部について、従来、販売費及び一般管理費として会計処理していたものを、第1四半期連結会計期間より売上収益から控除しております。

IFRS第15号の適用に当たっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

従前の会計基準を適用した場合と比較し各表示科目が影響を受ける金額は、当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においては、主に売上収益が4,046百万円、販売費及び一般管理費が4,206百万円、それぞれ減少しております。なお、四半期利益に与える影響はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「映像事業」、「精機事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「精機事業」はFPD露光装置及び半導体露光装置の製品・サービスを提供、「ヘルスケア事業」は生物顕微鏡、細胞培養観察装置、超広角走査型レーザー検眼鏡などバイオサイエンス分野や眼科診断分野の製品・サービスを提供しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 (注3)
売上収益							
外部顧客からの売上収益	175,217	98,067	25,285	29,880	328,450	—	328,450
セグメント間の売上収益	366	135	149	27,977	28,626	△28,626	—
売上収益合計	175,583	98,202	25,434	57,857	357,075	△28,626	328,450
セグメント利益 又は損失(△)	15,448	20,173	△2,179	1,546	34,987	△11,970	23,017
金融収益							2,862
金融費用							△3,314
持分法による投資損失(△)							△1,109
税引前四半期利益							21,456

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去762百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△12,733百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されないその他営業損益であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	映像事業	精機事業	ヘルスケア 事業	産業機器 ・その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 (注3)
売上収益							
外部顧客からの売上収益	150,954	121,674	29,403	33,717	335,748	—	335,748
セグメント間の売上収益	596	182	91	30,293	31,161	△31,161	—
売上収益合計	151,549	121,856	29,493	64,010	366,909	△31,161	335,748
セグメント利益 又は損失(△)	13,249	29,843	△2,374	2,791	43,508	△12,867	30,641
金融収益							4,144
金融費用							△1,832
持分法による投資利益							937
税引前四半期利益							33,890

(注1) 「産業機器・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器事業、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去12百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△12,880百万円が含まれております。全社損益は、主に基礎研究に係る費用、本社機能の一般管理費、新規事業創設に係る費用ならびに各セグメントに配賦されないその他営業損益であります。

(注3) セグメント利益又は損失(△)は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(偶発負債)

(訴訟関連)

当社及び当社グループ会社が事業展開する中で、国内外において、係争案件へ発展すること、訴訟の被告になることや政府機関による調査を受けることがあります。当社及び当社グループ会社では、係争案件や訴訟に関連した債務に関し、当該債務を決済するために経済的便益をもつ資源の流出が必要となる可能性や、その影響額について信頼性のある見積りができるかを勘案のうえ、引当金の認識を検討しております。

当社のインド子会社は、当社デジタルカメラ製品の輸入に関連して、インド税当局から調査を受け、2016年10月、同製品について関税、延滞税及び加算税の支払決定を受けておりました。これに対し、当社インド子会社は、2017年1月、同国間接税租税審判所(CESTAT: Customs, Excise and Service Tax Appellate Tribunal)へ不服申立を行いました。2017年12月、当該申立は棄却されました。当社インド子会社はこれを不服とし、2018年1月、同国最高裁判所に対して上告受理申立を行い、同年3月、最高裁判所は当該申立を受理して審理に入っております。なお、現時点において最終的な判決の結果を予想することは不可能であるため、上記会計方針に則り、引当金は認識しておりません。

その他の案件においては、現時点において、当社連結の業績や財政状態へ重要な影響を与えるものはないと考えております。